

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月19日

【中間会計期間】 第32期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 テクノクオーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 室 赳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務部長 千 葉 喜 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務部長 千 葉 喜 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,714,377	2,397,398	2,401,424	3,842,161	5,100,962
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△91,988	△21,279	57,785	16,823	102,360
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△70,449	△40,527	54,334	3,456	△119,137
純資産額 (千円)	5,858,963	5,922,399	5,945,029	6,061,872	5,910,084
総資産額 (千円)	9,192,585	9,464,584	9,182,172	9,342,245	9,311,155
1株当たり純資産額 (円)	751.25	759.45	762.35	777.26	757.87
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△9.03	△5.19	6.96	0.44	△15.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.7	62.6	64.7	64.9	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△265,128	△248,662	632,459	△374,107	△153,892
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△388,156	53,307	△73,786	△534,873	24,903
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△68,903	112,530	△296,079	△135,196	75,445
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	482,045	175,687	479,838	268,554	213,283
従業員数 (名)	399	413	386	402	393

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,714,377	2,392,732	2,386,635	3,842,161	5,066,486
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△55,758	24,105	4,791	28,956	87,861
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△39,829	8,440	1,240	15,457	△130,229
資本金 (千円)	829,350	829,350	829,350	829,350	829,350
発行済株式総数 (株)	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000
純資産額 (千円)	6,122,883	6,118,570	5,886,258	6,198,891	5,987,710
総資産額 (千円)	9,442,890	9,737,465	9,064,394	9,529,391	9,460,357
1株当たり純資産額 (円)	785.09	784.61	754.82	794.83	767.83
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△5.11	1.08	0.15	1.98	△16.69
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	64.8	62.8	64.9	65.1	63.3
従業員数 (名)	259	251	238	255	239

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社では事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりとなります。

平成19年9月30日現在

事業部門	従業員数(名)
製造部門	324
販売部門	31
管理部門	31
合計	386

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	238
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加傾向を受け、景気は引き続き拡大基調を持続しました。しかしながら、原油価格の再騰や個人消費の伸び悩み等により景況感はまだら模様となり規模・地域・業界間格差が広がる展開となっております。

半導体業界におきましては、DRAMの価格下落や一部の半導体デバイスの在庫調整が見られましたが、用途の多様化による世界的な半導体マーケットの拡大を受け、国内外において300mmウエーハ対応ラインをはじめとした最先端設備の建設が増加するなど、下期以降の市況回復を睨んだ大型投資案件が加速する展開となりました。

このような状況下、当社グループの半導体製造装置用製品等への受注金額は4～6月期は比較的好調に推移しましたが、7～9月期にかけては落込みが見られたため2,530百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

一方、売上高は石英製品が1,933百万円（前年同期比6.6%増）、シリコン製品は387百万円（前年同期比20.6%減）となり、半導体製造装置用製品全体では2,320百万円（前年同期比0.8%増）と微増に止まりました。また、理化学機器用製品は53百万円（前年同期比0.0%増）、電化製品その他は27百万円（前年同期比35.1%減）となりました。損益面は原価低減を課題に鋭意取り組みましたが原材料価格の上昇などで売上総利益の確保に苦慮いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,401百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は53百万円（前年同期は営業損失3百万円）、経常利益は57百万円（前年同期は経常損失21百万円）、中間純利益は54百万円（前年同期は中間純損失40百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ266百万円増加し479百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は632百万円(前中間連結会計期間は248百万円の減少)となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益が58百万円、売上債権の減少358百万円、減価償却費の計上196百万円、仕入債務の増加54百万円などがあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は73百万円(前中間連結会計期間は53百万円の増加)となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入48百万円がありましたが、定期預金の預け入れによる支出80百万円、有形固定資産の取得による支出42百万円などがあったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は296百万円(前中間連結会計期間は112百万円の増加)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出177百万円や配当金の支払額93百万円などがあったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	2,297,928	90.4
理化学機器用製品	53,411	100.1
電化製品その他	17,912	67.7
合計	2,369,252	90.4

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	2,449,885	90.2	1,101,995	96.5
理化学機器用製品	50,365	99.2	7,311	196.2
電化製品その他	29,993	70.8	7,649	68.8
合計	2,530,244	90.0	1,116,955	96.5

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	2,320,606	100.8
理化学機器用製品	53,411	100.0
電化製品その他	27,406	64.9
合計	2,401,424	100.2

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	477,363	19.9	454,065	18.9
株式会社 日立国際電気	235,146	9.8	277,602	11.6

3. 金額は消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 概要

当社の開発担当者は構成員7名（平成19年9月30日現在）からなる「技術開発部」であり、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、19,820千円であります。

なお、事業の種類別セグメントの研究開発活動につきましては、半導体製造関連が大部分を占めておりますので記載を省略しております。

(2) 主な研究開発活動

① 新方式洗浄技術の開拓

半導体前工程で利用される製造装置内構成部材（直接プロセス処理に関わる部材であり、石英、セラミックス等が対象製品）において消耗品以外は定期的に洗浄され再利用されています。洗浄作業は主として製品表面に付着した各種生成物の除去を目的としており、通常半導体工場内での作業か、またはその請負会社で行っています。洗浄は高洗浄であり、なお且つ高い技術レベルが求められることから外部からの参入に大きな障害となっていました。当社は元々半導体メーカーへ石英製品を納入しており、洗浄技術にも経験があるため新たな市場として参入する計画を持ってきました。ただ当社の技術は酸を主体とした湿式洗浄であり、全ての生成物除去には困難な点があること、また若干ながら表面がエッチングされるなどから表面性状を変えない乾式洗浄が求められていました。このため当期より半導体メーカーに実績のある乾式洗浄技術を持つメーカーとライセンス契約を結び、技術導入を行いました。本乾式技術の特色はドライアイス吹き付けることにより、石英・セラミックス等の脆性材料の表面性状を変えずにクリーンな状態で付着生成物を除去できることにあります。本上期で技術導入を終え、その基本技術に新たな技術も追加しながら、顧客より預かったサンプル製品の洗浄トライを行うなど準備を進めてきました。顧客開拓については当社工場に近接した東北地区を対象に営業所ネットワークを通じ本技術の紹介をスタートしております。既にCVD装置用部材で従来困難であった特殊生成物の除去に成功し、継続受注に結びついております。今後はさらに広範な市場を目指し拡販を図って参ります。

② コーティング技術共同プロジェクト

半導体製造工程で、プラズマプロセスにおいてはウエーハ処理周辺パーツの高寿命化を図ることが課題となっています。この技術開発が本CVD装置によるイットリア酸化膜コーティング（Y2O3）共同プロジェクト（地域創生コンソーシアム）の主目的となっています。一年間の小型CVD装置による基礎調査をほぼ終え、次ステップとして大型減圧CVD装置の完成を待って実証データ作成に入る段階にきています（2007年12月完成予定）。基礎実験段階では大気開放CVD装置で行いましたが、今後は減圧CVDで行うことにより緻密な膜質が得られ、膜厚も数ミクロン単位での厚み制御が可能となります。事前の実験結果では、石英表面コーティング材は石英材の数倍の耐プラズマ消耗性が得られており、更に条件改善により高寿命化が図られることが期待されています。今後は処理装置の大型化により対象製品サイズとして300mmウエーハ用パーツ実機への適用が可能となってきました。特にプラズマダメージの影響を受けるエッチング装置、CVD装置用石英部材への展開が期待されます。

国内外半導体製造装置メーカーへのサンプル小片提供も行われており、今後の研究内容を充実させた上で来年度からは製品サイズでの評価へと進め、対応できる範囲で生産展開も並行して進めて参ります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	ジャスダック証券取引所	—
計	7,800,000	7,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	7,800,000	—	829,350	—	1,015,260

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジーエルサイエンス株式会社	新宿区西新宿6丁目22-1	5,084,000	65.18
テクノクオーツ従業員持株会	新宿区西新宿5丁目1-14	155,000	1.99
水谷 智	世田谷区	108,000	1.38
株式会社山形銀行	山形市七日町3丁目1-2	100,000	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	80,000	1.03
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	下関市竹崎町四丁目2番36号 (中央区晴海一丁目8番12号)	40,000	0.51
株式会社テセック	東大和市上北台3丁目391-1	35,000	0.45
ビーエヌピーパリバセキユリテ ィーズサービスパリスジャスデ ソクフランス	中央区日本橋3丁目11-1 (常代) 香港上海銀行東京支店	33,000	0.42
大室 赳	日野市	24,000	0.31
田中 昭夫	山形市	20,000	0.26
計	—	5,679,000	72.81

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,798,000	7,798	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	7,798	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクオーツ株式会社	新宿区西新宿5丁目1-14	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	622	600	615	614	600	592
最低(円)	600	586	580	590	580	569

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 辞任役員

役名及び職名	氏名	辞任年月日
取締役	岸 武男	平成19年10月31日

(3) 役職の変動

該当事項はありません。

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

役名及び職名	氏名	就任年月日
執行役員 営業本部長	小野 文男	平成19年6月22日

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		573,187		886,338		587,783	
2 受取手形及び売掛金	※5	1,626,146		1,548,299		1,898,369	
3 たな卸資産		2,225,937		1,951,016		1,911,168	
4 その他		126,377		87,122		149,261	
貸倒引当金		△ 1,567		△ 1,386		△ 1,749	
流動資産合計		4,550,081	48.1	4,471,390	48.7	4,544,834	48.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1, 2	1,724,102		1,709,064		1,738,475	
(2) 機械装置 及び運搬具	※1	1,547,875		1,510,436		1,539,340	
(3) 土地	※2, 3	1,068,870		1,068,870		1,068,870	
(4) 建設仮勘定		44,446		2,025		1,050	
(5) その他	※1	69,988		61,636		66,879	
有形固定資産合計		4,455,283	47.1	4,352,032	47.4	4,414,615	47.4
2 無形固定資産		63,375	0.6	55,337	0.6	56,770	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		189,388		156,596		152,999	
(2) その他		295,802		229,703		224,832	
貸倒引当金		△ 89,346		△ 82,888		△ 82,896	
投資その他の資産 合計		395,844	4.2	303,411	3.3	294,934	3.2
固定資産合計		4,914,503	51.9	4,710,781	51.3	4,766,320	51.2
資産合計		9,464,584	100.0	9,182,172	100.0	9,311,155	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		435,641		370,438		301,648	
2 短期借入金	※2,4	915,169		1,084,244		1,139,244	
3 未払法人税等		18,321		8,300		35,789	
4 賞与引当金		100,818		93,370		95,401	
5 その他		149,875		162,771		155,188	
流動負債合計		1,619,825	17.1	1,719,124	18.7	1,727,270	18.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2,4	1,871,903		1,466,144		1,610,699	
2 退職給付引当金		3,597		—		—	
3 役員退職金引当金		44,308		38,987		48,528	
4 その他		2,550		12,885		14,572	
固定負債合計		1,922,359	20.3	1,518,017	16.6	1,673,800	18.0
負債合計		3,542,185	37.4	3,237,142	35.3	3,401,071	36.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		829,350		829,350		829,350	
2 資本剰余金		1,015,260		1,015,260		1,015,260	
3 利益剰余金		3,980,200		3,862,346		3,901,590	
4 自己株式		△1,943		△1,943		△1,943	
株主資本合計		5,822,867	61.5	5,705,014	62.1	5,744,257	61.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		31,122		29,825		37,082	
2 繰延ヘッジ損益		1,516		1,507		3,365	
3 為替換算調整勘定		66,892		208,682		125,378	
評価・換算差額等 合計		99,531	1.1	240,015	2.6	165,826	1.7
純資産合計		5,922,399	62.6	5,945,029	64.7	5,910,084	63.4
負債純資産合計		9,464,584	100.0	9,182,172	100.0	9,311,155	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,397,398	100.0		2,401,424	100.0		5,100,962	100.0
II 売上原価			1,942,372	81.0		1,900,693	79.1		4,080,761	80.0
売上総利益			455,026	19.0		500,731	20.9		1,020,200	20.0
III 販売費及び一般管理費										
1 給料手当		121,630			113,635			235,567		
2 賞与引当金繰入額		24,728			23,550			26,197		
3 退職給付費用		4,956			3,767			6,539		
4 役員退職金引当金繰入額		3,988			3,598			8,207		
5 貸倒引当金繰入額		130			128			304		
6 その他		302,912	458,346	19.1	302,821	447,501	18.7	630,807	907,624	17.8
営業利益又は 営業損失(△)			△3,320	△0.1		53,229	2.2		112,575	2.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		957			1,934			2,031		
2 受取配当金		1,660			2,112			3,280		
3 為替差益		—			25,605			22,356		
4 保険金収入		12,796			4,779			17,420		
5 その他		5,661	21,075	0.8	1,363	35,795	1.5	10,754	55,842	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		15,206			18,570			35,270		
2 為替差損		10,916			—			—		
3 たな卸資産廃棄損		10,955			7,501			20,757		
4 その他		1,956	39,034	1.6	5,167	31,239	1.3	10,030	66,058	1.3
経常利益又は 経常損失(△)			△21,279	△0.9		57,785	2.4		102,360	2.0
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		—			508			2,521		
2 投資有価証券売却益		6,066	6,066	0.3	—	508	0.0	17,176	19,697	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	3,888			152			7,761		
2 投資有価証券売却損		—			—			2,450		
3 仕掛品評価損		—			—			53,660		
4 割増退職金		—	3,888	0.2	—	152	0.0	12,237	76,110	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前 中間純損失(△)			△19,101	△0.8		58,142	2.4		45,946	0.9
法人税、住民税 及び事業税		15,200			4,000			34,000		
法人税等調整額		6,226	21,426	0.9	△192	3,807	0.1	131,084	165,084	3.2
中間純利益又は 中間(当期) 純損失(△)			△40,527	△1.7		54,334	2.3		△119,137	△2.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	4,098,717	△1,419	5,941,909
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△77,990		△77,990
中間純損失			△40,527		△40,527
自己株式の取得				△524	△524
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△118,517	△524	△119,041
平成18年9月30日残高(千円)	829,350	1,015,260	3,980,200	△1,943	5,822,867

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	42,885	—	77,077	119,963	6,061,872
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当				—	△77,990
中間純損失				—	△40,527
自己株式の取得				—	△524
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△11,763	1,516	△10,184	△20,431	△20,431
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△11,763	1,516	△10,184	△20,431	△139,473
平成18年9月30日残高(千円)	31,122	1,516	66,892	99,531	5,922,399

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	3,901,590	△1,943	5,744,257
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△93,578		△93,578
中間純利益			54,334		54,334
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△39,243		△39,243
平成19年9月30日残高(千円)	829,350	1,015,260	3,862,346	△1,943	5,705,014

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	37,082	3,365	125,378	165,826	5,910,084
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当				—	△93,578
中間純利益				—	54,334
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△7,257	△1,858	83,304	74,189	74,189
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△7,257	△1,858	83,304	74,189	34,945
平成19年9月30日残高(千円)	29,825	1,507	208,682	240,015	5,945,029

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	4,098,717	△1,419	5,941,909
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△77,990		△77,990
当期純損失			△119,137		△119,137
自己株式の取得				△524	△524
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△197,127	△524	△197,651
平成19年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	3,901,590	△1,943	5,744,257

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	42,885	—	77,077	119,963	6,061,872
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当				—	△77,990
当期純損失				—	△119,137
自己株式の取得				—	△524
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△5,802	3,365	48,301	45,863	45,863
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,802	3,365	48,301	45,863	△151,788
平成19年3月31日残高(千円)	37,082	3,365	125,378	165,826	5,910,084

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		△19,101	58,142	45,946
2 減価償却費		207,937	196,435	422,046
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		140	△380	△6,127
4 賞与引当金の増減額(△は減少)		△2,368	△2,031	△7,785
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△3,460	—	△7,057
6 役員退職金引当金の増減額 (△は減少)		3,988	△9,540	8,207
7 受取利息及び受取配当金		△2,617	△4,046	△5,311
8 支払利息		15,206	18,570	35,270
9 為替差損(△は差益)		△143	△29,164	55
10 投資有価証券売却益		△6,066	—	△17,176
11 固定資産除却損		3,888	152	7,761
12 売上債権の増減額(△は増加)		△211,225	358,513	△483,448
13 たな卸資産の増減額(△は増加)		△351,191	△14,010	△53,344
14 仕入債務の増減額(△は減少)		32,906	54,038	△101,086
15 未収還付消費税等の増減額 (△は増加)		14,631	—	—
16 未払消費税等の増減額 (△は減少)		△1,783	—	—
17 その他		87,429	51,836	48,166
小計		△231,827	678,514	△113,883
18 利息及び配当金の受取額		2,562	3,363	5,129
19 利息の支払額		△15,217	△18,457	△35,401
20 法人税等の支払額		△6,075	△30,960	△11,632
21 法人税等の還付額		1,895	—	1,895
営業活動による キャッシュ・フロー		△248,662	632,459	△153,892

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△63,000	△80,000	△118,000
2 定期預金の払戻による収入		198,000	48,000	276,000
3 有形固定資産の取得による支出		△79,998	△42,612	△169,989
4 無形固定資産の取得による支出		△1,203	—	△2,453
5 投資有価証券の取得による支出		△20,925	△11,055	△21,895
6 投資有価証券の売却による収入		26,066	—	72,325
7 貸付による支出		—	△4,500	—
8 貸付金の回収による収入		110	45	230
9 その他		△5,741	16,336	△11,313
投資活動による キャッシュ・フロー		53,307	△73,786	24,903
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(△は減少)		326,480	△25,400	360,480
2 長期借入れによる収入		140,000	—	240,000
3 長期借入金の返済による支出		△275,400	△177,622	△446,147
4 自己株式の取得による支出		△524	—	△524
5 配当金の支払額		△78,026	△93,057	△78,363
財務活動による キャッシュ・フロー		112,530	△296,079	75,445
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△10,041	3,961	△1,727
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△92,866	266,554	△55,270
VI 現金及び現金同等物の期首残高		268,554	213,283	268,554
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	175,687	479,838	213,283

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、杭州泰谷諾石英有限公司の1社であります。</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>③たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="167 616 486 683"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	7～45年					
機械装置及び運搬具	2～17年					

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p> <p>④役員退職金引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職金引当金 当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p> <p>④役員退職金引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,920,882千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,906,719千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>																						
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間で区分掲記をしておりました販売手数料、販売促進費、運賃荷造費、広告宣伝費、役員報酬、福利厚生費、旅費交通費、支払手数料、減価償却費については、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="127 582 494 884"> <tr><td>販売手数料</td><td>6,185千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>22,829千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td>22,973千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>461千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>35,985千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>39,513千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>22,470千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>32,151千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,751千円</td></tr> </table> <p>2 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における保険金収入は920千円であります。</p>	販売手数料	6,185千円	販売促進費	22,829千円	運賃荷造費	22,973千円	広告宣伝費	461千円	役員報酬	35,985千円	福利厚生費	39,513千円	旅費交通費	22,470千円	支払手数料	32,151千円	減価償却費	24,751千円	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間で区分掲記しておりました「未収還付消費税等の増減額」と「未払消費税等の増減額」については、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="766 515 1228 582"> <tr><td>未収還付消費税等の減少額</td><td>4,916千円</td></tr> <tr><td>未払消費税等の増加額</td><td>11,752千円</td></tr> </table>	未収還付消費税等の減少額	4,916千円	未払消費税等の増加額	11,752千円
販売手数料	6,185千円																						
販売促進費	22,829千円																						
運賃荷造費	22,973千円																						
広告宣伝費	461千円																						
役員報酬	35,985千円																						
福利厚生費	39,513千円																						
旅費交通費	22,470千円																						
支払手数料	32,151千円																						
減価償却費	24,751千円																						
未収還付消費税等の減少額	4,916千円																						
未払消費税等の増加額	11,752千円																						

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,245,867千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,642,737千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,429,375千円
※2 担保資産 建物及び構築物 1,341,777千円 土地 990,078千円 計 2,331,856千円	※2 担保資産 建物及び構築物 1,298,672千円 土地 990,078千円 計 2,288,750千円	※2 担保資産 建物及び構築物 1,332,949千円 土地 990,078千円 計 2,323,027千円
担保資産に対応する債務 短期借入金 355,184千円 長期借入金 160,878千円 計 516,062千円	担保資産に対応する債務 短期借入金 134,392千円 長期借入金 66,276千円 計 200,668千円	担保資産に対応する債務 短期借入金 132,792千円 長期借入金 134,272千円 計 267,064千円
※3 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	※3 同左	※3 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
※4 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローンの総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引 — 千円	※4 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローンの総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引 — 千円	※4 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 シンジケートローンの総額 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引 — 千円
※5	※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 16,216千円	※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 23,252千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3,535千円 機械装置及び運搬具 147千円 その他 205千円 合計 3,888千円	※1 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 35千円 その他 116千円 合計 152千円	※1 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5,055千円 機械装置及び運搬具 2,138千円 その他 568千円 合計 7,761千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,800,000	—	—	7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,000	800	—	1,800

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	77,990	10	平成18年3月31日	平成18年6月22日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,800,000	—	—	7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,800	—	—	1,800

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	93,578	12	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000	—	—	7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,000	800	—	1,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	77,990	10	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,578	12	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 573,187千円	現金及び預金勘定 886,338千円	現金及び預金勘定 587,783千円
計 573,187千円	計 886,338千円	計 587,783千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △397,500千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △406,500千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △374,500千円
現金及び現金同等物 175,687千円	現金及び現金同等物 479,838千円	現金及び現金同等物 213,283千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び 備品(有形固 定資産「その 他」を含む) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,042</td> <td>19,844</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,920</td> <td>10,818</td> <td>13,739</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>3,121</td> <td>9,025</td> <td>12,147</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具及び 備品(有形固 定資産「その 他」を含む) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886	減価償却 累計額 相当額	2,920	10,818	13,739	中間期末 残高 相当額	3,121	9,025	12,147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び 備品(有形固 定資産「その 他」を含む) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,042</td> <td>13,244</td> <td>19,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>4,128</td> <td>7,527</td> <td>11,656</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>1,913</td> <td>5,716</td> <td>7,629</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具及び 備品(有形固 定資産「その 他」を含む) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	6,042	13,244	19,286	減価償却 累計額 相当額	4,128	7,527	11,656	中間期末 残高 相当額	1,913	5,716	7,629	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び 備品(有形固 定資産「その 他」を含む) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,042</td> <td>19,844</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>3,524</td> <td>12,803</td> <td>16,327</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>2,517</td> <td>7,040</td> <td>9,558</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具及び 備品(有形固 定資産「その 他」を含む) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886	減価償却 累計額 相当額	3,524	12,803	16,327	期末残高 相当額	2,517	7,040	9,558
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具及び 備品(有形固 定資産「その 他」を含む) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886																																															
減価償却 累計額 相当額	2,920	10,818	13,739																																															
中間期末 残高 相当額	3,121	9,025	12,147																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具及び 備品(有形固 定資産「その 他」を含む) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	6,042	13,244	19,286																																															
減価償却 累計額 相当額	4,128	7,527	11,656																																															
中間期末 残高 相当額	1,913	5,716	7,629																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具及び 備品(有形固 定資産「その 他」を含む) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886																																															
減価償却 累計額 相当額	3,524	12,803	16,327																																															
期末残高 相当額	2,517	7,040	9,558																																															
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,147千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,517千円	1年超	7,629千円	合計	12,147千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,772千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,629千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,857千円	1年超	3,772千円	合計	7,629千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,701千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,558千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,857千円	1年超	5,701千円	合計	9,558千円																														
1年内	4,517千円																																																	
1年超	7,629千円																																																	
合計	12,147千円																																																	
1年内	3,857千円																																																	
1年超	3,772千円																																																	
合計	7,629千円																																																	
1年内	3,857千円																																																	
1年超	5,701千円																																																	
合計	9,558千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,588千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,588千円	減価償却費相当額	2,588千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,928千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,928千円	減価償却費相当額	1,928千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,177千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,177千円	減価償却費相当額	5,177千円																																				
支払リース料	2,588千円																																																	
減価償却費相当額	2,588千円																																																	
支払リース料	1,928千円																																																	
減価償却費相当額	1,928千円																																																	
支払リース料	5,177千円																																																	
減価償却費相当額	5,177千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	89,781	136,343	46,561
その他	44,888	50,545	5,657
合計	134,670	186,888	52,218

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,500
合計	2,500

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	91,817	121,663	29,845
その他	19,780	34,933	15,153
合計	111,597	156,596	44,998

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	90,752	137,676	46,924
その他	9,790	15,323	5,533
合計	100,542	152,999	52,457

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める半導体製造装置用製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める半導体製造装置用製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める半導体製造装置用製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,392,732	4,666	2,397,398	—	2,397,398
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	576,275	576,275	(576,275)	—
計	2,392,732	580,941	2,973,673	(576,275)	2,397,398
営業費用	2,358,039	583,224	2,941,263	(540,544)	2,400,719
営業利益又は営業損失(△)	34,692	△2,282	32,410	(35,730)	△3,320

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,386,635	14,789	2,401,424	—	2,401,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	584,482	584,482	(584,482)	—
計	2,386,635	599,271	2,985,907	(584,482)	2,401,424
営業費用	2,353,015	589,155	2,942,171	(593,976)	2,348,195
営業利益	33,620	10,115	43,735	9,494	53,229

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,066,486	34,475	5,100,962	—	5,100,962
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,099,581	1,099,581	(1,099,581)	—
計	5,066,486	1,134,057	6,200,543	(1,099,581)	5,100,962
営業費用	4,945,545	1,110,863	6,056,409	(1,068,022)	4,988,386
営業利益	120,940	23,193	144,134	(31,558)	112,575

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	498,355	179,267	677,623
II 連結売上高（千円）	—	—	2,397,398
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	20.8	7.5	28.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ
 (2) その他の地域……シンガポール、台湾、韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	479,895	158,346	638,241
II 連結売上高（千円）	—	—	2,401,424
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	20.0	6.6	26.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ
 (2) その他の地域……シンガポール、台湾、韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	990,547	347,729	1,338,276
II 連結売上高（千円）	—	—	5,100,962
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	19.4	6.8	26.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ
 (2) その他の地域……シンガポール、台湾、韓国、中国、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 759円45銭	1株当たり純資産額 762円35銭	1株当たり純資産額 757円87銭
1株当たり中間純損失 5円19銭	1株当たり中間純利益 6円96銭	1株当たり当期純損失 15円27銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純損失 普通株式に係る 40,527千円 中間純損失 40,527千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,798,917株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 普通株式に係る 54,334千円 中間純利益 54,334千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,798,200株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 普通株式に係る 119,137千円 当期純損失 119,137千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,798,559株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		511,373		789,014		539,324	
2 受取手形	※6	102,002		103,173		177,429	
3 売掛金		1,519,445		1,393,462		1,659,704	
4 たな卸資産		1,935,787		1,513,671		1,552,304	
5 関係会社 短期貸付金		—		100,000		100,000	
6 その他	※4	339,814		184,983		387,373	
貸倒引当金		△1,700		△1,500		△2,000	
流動資産合計		4,406,723	45.3	4,082,805	45.0	4,414,136	46.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1, 2	1,355,680		1,315,338		1,348,764	
(2) 機械及び装置	※1	494,584		407,990		439,975	
(3) 土地	※2, 3	1,068,870		1,068,870		1,068,870	
(4) 建設仮勘定		16,225		2,025		1,050	
(5) その他	※1, 2	84,064		70,828		77,744	
有形固定資産合計		3,019,425	31.0	2,865,052	31.6	2,936,404	31.0
2 無形固定資産		11,997	0.1	6,225	0.1	6,804	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		189,388		156,596		152,999	
(2) 関係会社出資金		1,355,507		1,355,507		1,355,507	
(3) 関係会社 長期貸付金		553,055		451,943		453,122	
(4) その他		291,268		229,703		224,832	
貸倒引当金		△89,900		△83,440		△83,450	
投資その他の資産 合計		2,299,320	23.6	2,110,310	23.3	2,103,011	22.2
固定資産合計		5,330,742	54.7	4,981,588	55.0	5,046,220	53.3
資産合計		9,737,465	100.0	9,064,394	100.0	9,460,357	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		253,524		162,356		256,437	
2 買掛金		273,724		158,919		138,463	
3 短期借入金	※2,5	915,169		1,084,244		1,139,244	
4 未払法人税等		18,321		8,300		35,789	
5 賞与引当金		100,818		93,370		95,401	
6 その他	※4	134,977		156,013		133,130	
流動負債合計		1,696,535	17.4	1,663,204	18.4	1,798,464	19.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2,5	1,871,903		1,463,059		1,611,081	
2 退職給付引当金		3,597		—		—	
3 役員退職金引当金		44,308		38,987		48,528	
4 その他		2,550		12,885		14,572	
固定負債合計		1,922,359	19.8	1,514,932	16.7	1,674,181	17.7
負債合計		3,618,894	37.2	3,178,136	35.1	3,472,646	36.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			829,350		829,350		829,350	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,015,260		1,015,260		1,015,260		
資本剰余金合計			1,015,260		1,015,260		1,015,260	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		161,637		161,637		161,637		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		12,803		2,946		2,946		
圧縮記帳積立金		4,384		3,393		3,393		
別途積立金		4,000,000		3,800,000		4,000,000		
繰越利益剰余金		64,439		44,280		△63,382		
利益剰余金合計			4,243,264		4,012,257		4,104,594	
4 自己株式			△1,943		△1,943		△1,943	
株主資本合計			6,085,932	62.5	5,854,925	64.6	5,947,262	62.9
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		31,122		29,825		37,082		
2 繰延ヘッジ損益		1,516		1,507		3,365		
評価・換算差額等 合計			32,638	0.3	31,333	0.3	40,448	0.4
純資産合計			6,118,570	62.8	5,886,258	64.9	5,987,710	63.3
負債純資産合計			9,737,465	100.0	9,064,394	100.0	9,460,357	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,392,732	100.0		2,386,635	100.0		5,066,486	100.0
II 売上原価	※5		1,950,539	81.5		1,964,805	82.3		4,141,711	81.7
売上総利益			442,193	18.5		421,830	17.7		924,775	18.3
III 販売費及び一般管理費	※5		407,500	17.0		388,210	16.3		803,834	15.9
営業利益			34,692	1.5		33,620	1.4		120,940	2.4
IV 営業外収益	※1		24,277	1.0		15,911	0.7		41,062	0.8
V 営業外費用	※2		34,864	1.5		44,739	1.9		74,141	1.5
経常利益			24,105	1.0		4,791	0.2		87,861	1.7
VI 特別利益	※3		6,066	0.2		510	0.0		19,697	0.4
VII 特別損失	※4		352	0.0		152	0.0		72,575	1.4
税引前中間(当期) 純利益			29,819	1.2		5,149	0.2		34,983	0.7
法人税、住民税 及び事業税		15,200			4,000			34,000		
法人税等調整額		6,178	21,378	0.8	△91	3,908	0.2	131,212	165,212	3.3
中間純利益 又は当期純損失(△)			8,440	0.4		1,240	0.0		△130,229	△2.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	25,147	5,664	4,050,000	70,364	4,312,814
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)								△77,990	△77,990
中間純利益								8,440	8,440
特別償却準備金の取崩(注)					△12,343			12,343	—
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△1,280		1,280	—
別途積立金の取崩(注)							△50,000	50,000	—
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					△12,343	△1,280	△50,000	△5,925	△69,549
平成18年9月30日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	12,803	4,384	4,000,000	64,439	4,243,264

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△1,419	6,156,005	42,885	—	42,885	6,198,891
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)		△77,990			—	△77,990
中間純利益		8,440			—	8,440
特別償却準備金の取崩(注)		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—			—	—
別途積立金の取崩(注)		—			—	—
自己株式の取得	△524	△524			—	△524
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△11,763	1,516	△10,247	△10,247
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△524	△70,073	△11,763	1,516	△10,247	△80,320
平成18年9月30日残高(千円)	△1,943	6,085,932	31,122	1,516	32,638	6,118,570

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	2,946	3,393	4,000,000	△63,382	4,104,594
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△93,578	△93,578
中間純利益								1,240	1,240
別途積立金の取崩							△200,000	200,000	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)							△200,000	107,662	△92,337
平成19年9月30日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	2,946	3,393	3,800,000	44,280	4,012,257

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△1,943	5,947,262	37,082	3,365	40,448	5,987,710
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△93,578			—	△93,578
中間純利益		1,240			—	1,240
別途積立金の取崩		—			—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△7,257	△1,858	△9,115	△9,115
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		△92,337	△7,257	△1,858	△9,115	△101,452
平成19年9月30日残高(千円)	△1,943	5,854,925	29,825	1,507	31,333	5,886,258

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	25,147	5,664	4,050,000	70,364	4,312,814
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)								△77,990	△77,990
当期純損失								△130,229	△130,229
特別償却準備金の取崩					△9,857			9,857	—
特別償却準備金の取崩(注)					△12,343			12,343	—
圧縮記帳積立金の取崩						△990		990	—
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△1,280		1,280	—
別途積立金の取崩(注)							△50,000	50,000	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					△22,200	△2,270	△50,000	△133,747	△208,219
平成19年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	2,946	3,393	4,000,000	△63,382	4,104,594

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△1,419	6,156,005	42,885	—	42,885	6,198,891
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		△77,990			—	△77,990
当期純損失		△130,229			—	△130,229
特別償却準備金の取崩		—			—	—
特別償却準備金の取崩(注)		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—			—	—
別途積立金の取崩(注)		—			—	—
自己株式の取得	△524	△524			—	△524
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△5,802	3,365	△2,437	△2,437
事業年度中の変動額合計(千円)	△524	△208,743	△5,802	3,365	△2,437	△211,180
平成19年3月31日残高(千円)	△1,943	5,947,262	37,082	3,365	40,448	5,987,710

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～45年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年 3月31日以前取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,117,054千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,984,345千円であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」(前中間会計期間550,935千円)は100分の5超であるため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,976,827千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>建物 1,301,849千円</p> <p>構築物(有形固定資産 「その他」を含む) 39,928千円</p> <p>土地 990,078千円</p> <p>計 2,331,856千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 355,184千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 160,878千円</p> <p>計 516,062千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,171,059千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>建物 1,267,125千円</p> <p>構築物(有形固定資産 「その他」を含む) 31,546千円</p> <p>土地 990,078千円</p> <p>計 2,288,750千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 134,392千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 66,276千円</p> <p>計 200,668千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,067,167千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>建物 1,297,736千円</p> <p>構築物(有形固定資産 「その他」を含む) 35,212千円</p> <p>土地 990,078千円</p> <p>計 2,323,027千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 132,792千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 134,272千円</p> <p>計 267,064千円</p>
<p>※3 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※3 同左</p>	<p>※3 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>
<p>※4 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて記載しております。</p>	<p>※4 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて記載しております。</p>	<p>※4</p>
<p>※5 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくと当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローン の総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 1,500,000千円</p> <p>差引 — 千円</p>	<p>※5 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくと当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローン の総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 1,500,000千円</p> <p>差引 — 千円</p>	<p>※5 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくと当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケートローン の総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 1,500,000千円</p> <p>差引 — 千円</p>
<p>※6</p>	<p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,216千円</p>	<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 23,252千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 6,633千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 7,656千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 13,340千円</p> <p>保険金収入 17,420千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 15,206千円</p> <p>為替差損 6,790千円</p> <p>たな卸資産廃棄損 10,955千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 18,584千円</p> <p>為替差損 13,486千円</p> <p>たな卸資産廃棄損 7,501千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 35,159千円</p> <p>為替差損 8,323千円</p> <p>たな卸資産廃棄損 20,757千円</p>
<p>※3</p> <p>特別利益は投資有価証券売却益 であります。</p>	<p>※3</p> <p>_____</p>	<p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券 売却益 17,176千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,520千円</p>
<p>※4</p> <p>_____</p>	<p>※4</p> <p>_____</p>	<p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 4,226千円</p> <p>投資有価証券 売却損 2,450千円</p> <p>仕掛品評価損 53,660千円</p> <p>割増退職金 12,237千円</p>
<p>※5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 123,370千円</p> <p>無形固定資産 6,359千円</p>	<p>※5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 106,746千円</p> <p>無形固定資産 578千円</p>	<p>※5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 249,361千円</p> <p>無形固定資産 12,802千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,000	800	—	1,800

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,800	—	—	1,800

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,000	800	—	1,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,042</td> <td>19,844</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,920</td> <td>10,818</td> <td>13,739</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,121</td> <td>9,025</td> <td>12,147</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,042	19,844	25,886	減価償却累計額相当額	2,920	10,818	13,739	中間期末残高相当額	3,121	9,025	12,147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,042</td> <td>13,244</td> <td>19,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,128</td> <td>7,527</td> <td>11,656</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,913</td> <td>5,716</td> <td>7,629</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,042	13,244	19,286	減価償却累計額相当額	4,128	7,527	11,656	中間期末残高相当額	1,913	5,716	7,629	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,042</td> <td>19,844</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,524</td> <td>12,803</td> <td>16,327</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,517</td> <td>7,040</td> <td>9,558</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,042	19,844	25,886	減価償却累計額相当額	3,524	12,803	16,327	期末残高相当額	2,517	7,040	9,558
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	6,042	19,844	25,886																																															
減価償却累計額相当額	2,920	10,818	13,739																																															
中間期末残高相当額	3,121	9,025	12,147																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	6,042	13,244	19,286																																															
減価償却累計額相当額	4,128	7,527	11,656																																															
中間期末残高相当額	1,913	5,716	7,629																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品(有形固定資産「その他」を含む) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	6,042	19,844	25,886																																															
減価償却累計額相当額	3,524	12,803	16,327																																															
期末残高相当額	2,517	7,040	9,558																																															
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>																																																
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,147千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,517千円	1年超	7,629千円	合計	12,147千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,772千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,629千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,857千円	1年超	3,772千円	合計	7,629千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,701千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,558千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,857千円	1年超	5,701千円	合計	9,558千円																														
1年内	4,517千円																																																	
1年超	7,629千円																																																	
合計	12,147千円																																																	
1年内	3,857千円																																																	
1年超	3,772千円																																																	
合計	7,629千円																																																	
1年内	3,857千円																																																	
1年超	5,701千円																																																	
合計	9,558千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>																																																
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,588千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,588千円	減価償却費相当額	2,588千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,928千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,928千円	減価償却費相当額	1,928千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,177千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,177千円	減価償却費相当額	5,177千円																																				
支払リース料	2,588千円																																																	
減価償却費相当額	2,588千円																																																	
支払リース料	1,928千円																																																	
減価償却費相当額	1,928千円																																																	
支払リース料	5,177千円																																																	
減価償却費相当額	5,177千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 784円61銭	1株当たり純資産額 754円82銭	1株当たり純資産額 767円83銭
1株当たり中間純利益 1円08銭	1株当たり中間純利益 0円15銭	1株当たり当期純損失 16円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。
1株当たり中間純利益の算定上 の基礎	1株当たり中間純利益の算定上 の基礎	1株当たり当期純損失の算定上 の基礎
中間損益計算書上の中間純利益 8,440千円	中間損益計算書上の中間純利益 1,240千円	損益計算書上の当期純損失 130,229千円
普通株式に係る中間純利益 8,440千円	普通株式に係る中間純利益 1,240千円	普通株式に係る当期純損失 130,229千円
普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 7,798,917株	普通株式の期中平均株式数 7,798,200株	普通株式の期中平均株式数 7,798,559株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

テクノクオーツ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

テクノクオーツ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノクオーツ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノクオーツ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

テクノオーツ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノオーツ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テクノオーツ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

テクノオーツ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 昇 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノオーツ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テクノオーツ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。